

平成23年度決算に基づく「健全化判断比率等」について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の公布により、平成19年度の決算から新しい財政指標となる「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算出し、監査委員の審査を経て議会への報告とともに町民への公表が義務付けられました。

健全化判断比率とは・・・

①実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合

②連結実質赤字比率：特別会計も含めた実質赤字額の標準財政規模に対する割合

③実質公債費比率：一般会計等が負担する起債元利償還金等の標準財政規模に対する割合

④将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債額等の標準財政規模に対する割合

この4つの指標で表され、それぞれの比率に応じて、「健全」「早期健全化」「財政再生」の3段階に区分されます。（注：将来負担比率は「財政再生」の基準はありません）

資金不足比率とは・・・

①資金不足比率：資金不足額（赤字相当額）が営業収益に占める割合

この比率は公営企業（平取町国民健康保険病院特別会計・平取町簡易水道特別会計）の決算に基づき各会計ごとに算定するもので、「健全」「経営健全化」の2段階に区分されます。

〔標準財政規模：一般財源の標準的規模の値（標準税収入額+普通交付税額+臨時財政対策発行可能額）〕

財政の健全化法に基づく各比率は以下のとおりです

◆平成23年度決算に基づく財政健全化判断比率◆

区分	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成23年度	平成22年度		
実質赤字比率	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	11.8	14.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	3.4	350.0	—

○上記の4つの健全化判断比率はすべて「健全」な数値となっています。実質赤字比率と連結実質赤字比率については、赤字額がないため算出されません。実質公債費比率については、大型公共投資事業にかかわる起債償還の終了などにより、年々比率がさらに低下する見込です。また、将来負担比率についても、基金や公債費の交付税算入分などの将来収入見込額が将来負担見込額を超えているため比率が算定されません。

◆平成23年度決算における資金不足比率◆

区分	資金不足比率		経営健全化基準	備考
	平成23年度	平成22年度		
簡易水道事業	(資金不足額なし)	(資金不足額なし)	20.0	
病院事業	6.8	11.4	20.0	公営企業法適用企業

○病院事業については年々改善された数値となっています。今後も病院改革プランなどによりさらに経営の改善を図っていく予定です。

参考：〔病院事業資金不足比率＝（流動負債－流動資産＝資金不足額）÷医業収益額〕